

**2014年原子力規制  
委員会委員が、  
島崎邦彦氏から、  
田中知氏へ入れ替  
わってから、次から次  
と原発が再稼働**

# 原子力委の3人に1800万円

## 業界から寄付 新大綱策定に参加

東京電力福島第一原発事故後の原子力政策の基本方針(原子力政策大綱)を決めるため内閣府原子力委員会に設けられている会議の専門委員23人のうち、原子力が専門の大学教授3人全員が、2010年度までの5年間に原発関連の企業・団体から計1839万円の寄付を受けていた。朝日新聞の調べでわかった。

会議では、福島事故後に政府が打ち出した減原発方針が大綱にどう反映されるかが焦点となっている。原子力委の事務局は3人の選定理由を「安全性などの専門知識を期待した」と説明するが、電力会社や原発メーカーと密接なつながりがあったことになる。

▼38面II委員会での3人は

3人は東京大の田中知(日本原子力学会長)、大阪大の山口彰、京都大の山名元の各教授。3人は寄付を認めたとうえで、「会議での発言は寄付に左右されない」と話している。この会議は新大綱策定会議。元東京大原子力研究総合センター長の近藤駿介委

委員長ら原子力委員5人と専門委員で構成され、今年8月をめどに大綱をつくる。寄付は所属大学に情報公開請求し、公開対象の過去5年分が判明した。

寄付をしていたのは、青森県に大間原発を建設中の電源開発、茨城・福井両県に原発をもつ日本原子力発電の電力2社▽日立製作所、日立GEニュークリア・エ

田中知・東京大教授 計400万円	電源開発100万、日立製作所120万、日立GEニュークリア・エナジー<日立GE>180万
山口彰・大阪大教授 計824万円	日本原子力発電250万、三菱重工業200万、関西原子力懇談会124万、原子力エンジニアリング250万
山名元・京都大教授 計615万円	日立GE180万、関西原子力懇談会400万、東北原子力懇談会35万

原発関連の企業・団体から寄付を受けていた3教授

**原子力委員会**  
1956年に原子力基本法に基づき設置された。原子力の研究、開発、利用の基本方針となる国の原子力政策大綱をつくる。原子力委員は首相が任命する。

同じく内閣府にある原子力安全委員会は78年、原子力委から安全規制の役割を切り離すかたちで発足した。安全委員は班目(まだらめ)春樹委員長ら5人。省庁や電力会社に指示・勧告する権限を持つ。

ナジー、三菱重工業の各原発メーカー▽原子力関連企業・団体でつくる業界団体「日本原子力産業協会」の地方組織である関西、東北原子力懇談会▽関西電力のグループ会社の原子力エンジニアリング。

このうち山名教授への50万円は、策定会議の専門委員に就任した後の11年2月に関西原子力懇談会から受けたものだった。

3人は会議で「福島の事故を受けて安全対策は随分とられている」「高速炉は魅力。開発は続けるべきだ」などと発言している。寄付は研究助成が名目で、原子力が研究者を指定して大学の口座に振り込む。教授側は使い道を大学に申告するが、企業・団体への報告義務はない。企業・団体からの受託研究費などと比

# 規制委次期委員の田中氏

# 原子力業界から報酬

## 先月まで

原子力規制委員会の委員に9月に就任することが決まった田中知・東京大工学部教授(64)が、核燃料サイクルを担う「日本原燃」(青森県六ヶ所村)と原発メーカーの「三菱FBRシステムズ」(東京)から、今年前半まで報酬を受け取っていたことが朝日新聞の調べでわかった。



田中知  
東京大教授

朝日新聞が東大に情報開示請求して得た「併任・兼業簿」や両社への取材によると、田中教授は2007年7月から今年6月まで三菱FBR社で「アドバイザー・コミッティー」を務め、09年5月から今年3月まで日本原燃の「ガラス固化技術研究評価委員会」で委員長をしていた。

いづれも事業内容について助言する役割で、報酬や交通費を受けていたが、開示資料では金額は黒塗りに

された。田中教授は規制委の委員として国会承認を受けた6月、三菱FBR社の役職を辞任したという。日本原燃は使用済み核燃料の再処理や処分を、三菱FBR社は高速増殖炉の開発を事業としている。両社とも、事業内容は規制委の審査の対象になる。田中教授は今年4月、規制委の審査委員になる際、規制委の内規に基づき、業界との関係について自己申告書を規制委に提出。両社からの報酬は記されていない

「お話しできぬ」  
田中教授の話 現在はすでに規制委の参事となっており、立场上、お話しすることはできない。

日本原燃報道部の話 専門家の立場から業務について指導、助言を頂いた。社内規定に基づき謝礼金や交通費を支払ったが、詳細は回答を差し控える。  
三菱FBRシステムズ業務部の話 会社の動きについてアドバイザーを頂き、報酬を支払ったが、金額は個人情報のため言えない。

内規では年間50万円以上の報酬は記す決まりだ。この他にも原発メーカーや電力会社などから06年度

以降に奨学寄付金を計510万円受け、東京電力の関連財団から報酬を50万円以上受け取っていたことが判明。同財団は公益法人で審査対象ではない。現在の委員では、更田豊志氏が09、11年度、日本原子力発電から講義やテキスト作成の報酬として計約46万円を得ていたことなどを申告している。

## 事故の反省骨抜き

12年9月に規制委が発足する2カ月前、民主党政権時代の政府は、審査の中立

性を透明性を確保するためとして「就任直近の3年間に原発事業者などの役員や従業員だったたり、年間50万円以上の報酬を受けていた人」を委員から除外す

### ■これまでに判明した田中知・東大教授への原発業界からの資金提供

名目	時期	金額
日立GEニュークリア・エナジー	寄付 06~11年度	計360万円
電源開発	寄付 06年度	100万円
太平洋コンサルタント	寄付 11年度	50万円
東電記念財団	報酬 11年度	50万円以上
三菱FBRシステムズ	報酬 07~14年度	不明
日本原燃	報酬 09~13年度	不明

「原発」を「原」

# 嫌われた厳格審査

## 原子力規制委員 島崎氏退任へ

安倍政権が示した原子力規制委員会の後任人事案は、厳しい審査を担ってきた島崎邦彦委員が去り、原発推進を担ってきた専門家を加える内容だった。交代を求めてきた政財界には歓迎ムードが漂う。原発事故の反省から推進側からの独立を求めている発足した規制委に、再稼働を目指す政権の色がにじみ始めた。

## 電力業界「苦しめられた」

## 再稼働へ自民歓迎

### 原子力規制委員と島崎委員の言録



交代

規制委の会合での島崎委員の発言  
 これまで事故もなく経過してきたことは幸いと言うしかない。安全性が低い状態を改善する第一歩を踏み出すことができた(日本原電敦賀原発2号機直下に活断層があると判断した会合で)  
 議論した内容の反映がみられない。元に戻ってきた(関西電力の大飯原発の津波想定の説明に)  
 ショッキング。もうちょっと危険性を考えていただかない(九州電力の川内原発での火山噴火の想定に)  
 いいところ取りをしている(四国電力の伊方原発の地震定で複数の研究成果を組み合わせたことについて)

## 時時刻刻

大飯原発の差し止め判決を受けたばかりで、基準地震動をめぐって、規制委とやりとりが続く関西電力。とくに、大飯の審査が難航しており、幹部の一人は「島崎さんが、どんな置き土産を置いていくか分から

## 「原子力、まだまだ必要」

日、原子力規制庁の池田克彦長官と面会し、「原発の一刻も早い再稼働を求め」と伝えるなど規制委への「圧力」を強めた。政権幹部は「厳しい審査基準にしたのはいいが、島崎氏はほとんど審査のハードルを上げて、自分では結論を出さなかった」と批判。元々批判がくすぶっていた自民党も島崎氏への集中砲火を始めた。塩崎恭久政調会長代理は9日の党部会で「委員として地震学者がいてもいいが、原子力を

まったく知らない方の場合にはどうなのか」と島崎氏の更迭を公然と求めた。政財界の圧力通りに島崎氏の交代が決まり、しかも「原子力ムラ」の権威でもある田中知氏が新たに委員に就くことには「再稼働に弾みがつく(自民党中堅)」と歓迎ムードが漂う。菅義偉官房長官は27日の記者会見で「再稼働への布石か」と質問されると当然のように「まったく当たらない。今期限りの退任の意向が強かった」と強く打ち消した。

田中氏らの任期は、5年間。先月閣議でエネルギー基本計画の原発の新増設に含めており、新増設容認した党内の期待も高まった。島崎氏の審査する厳しさは脱原発派も一定の支持を得ているに、政権内からは「異なる論が出てくる可能性がある」(幹部)との漏れる。それでも首相周辺は語った。「これで処理能力上がる(関根慎一、高木

## 田中知氏の姿勢、懸念も

だ。かつて東北地方沖のどこでも高い津波が発生する可能性を指摘しながら、対策に反映されなかったこと。を東日本大震災後に批判。電力会社にも強い姿勢で臨んできた。敦賀原発2号機直下の断層を「活断層」として認定は、最終的には電力会社に廃炉を迫る判断だ。こうした踏み込んだ決定は、以前の原子力安全・保安院ではできなかった。再稼働に向

るなど原発推進を担ってきた。震災後、民主党政権下で原発比率を検討した経産省の審議会では20%前後の案を支持。今月、規制委の審査会委員に就いた際には、3年前に原発メーカーなどから計1100万円の研究費を受け取っていたことも明らかになっている。

2012年の朝日新聞のインタビューでは、福島第一原発事故は「いっぺん反省してもしきれない」と述べ

前原子力規制委員の島崎邦彦氏が、大飯原発の地震動の不備を指摘。

(以下)

→ 原子力規制委員会（田中知氏）と島崎邦彦氏のやりとり。

# 大飯原発 地震動計算の不備指摘

## 元規制委・島崎氏 「結論納得できぬ」

関西電力大飯原発(福井県)の耐震設計の目安となる基準地震動を巡り、過小評価の可能性を指摘している島崎邦彦・東京大名大学教授(地震学)、元原子力規制委員会委員(は十五日、都内で記者会見し「過小評価されている可能性が非常に高い。議論や結論には納得できない。再計算するのが望ましい」と述べた。

規制委は十三日、島崎氏の指摘を踏まえて検証した結果「見直しは不要」と判断。担当者が島崎氏に結果を説明したところ「(島崎氏が)納得、安心した」と答えたと説明していた。

島崎氏は「一種極端発言を避けてきたが、逆に誤解を招いたので見解を公表する」などとする十四日付の抗議文を、田中俊一委員長に送付。規制委は十九日に島崎氏と面談して説明を受けた。

島崎氏は会見で、関西電力を説明したところ「(島崎氏が)納得、安心した」と答えた。島崎氏は「一種極端発言を避けてきたが、逆に誤解を招いたので見解を公表する」などとする十四日付の抗議文を、田中俊一委員長に送付。規制委は十九日に島崎氏と面談して説明を受けた。

島崎氏は会見で、関西電力を説明したところ「(島崎氏が)納得、安心した」と答えた。島崎氏は「一種極端発言を避けてきたが、逆に誤解を招いたので見解を公表する」などとする十四日付の抗議文を、田中俊一委員長に送付。規制委は十九日に島崎氏と面談して説明を受けた。



見解を述べる島崎邦彦元委員  
長代理 15日、東京都港区で

## 規制委の対応不透明

原子力規制委員会は透明性が身の上のほずだ。関西電力大飯原発の地震動の再計算結果も、問題を指摘した島崎邦彦前委員長代理に、公開の場で伝えるべきだった。だが、伝えたのは非公開の場で伝えるべきだった。島崎氏は六月、田中俊一委員長と公開の場で面談し地震動を過小評価している

恐れがあると指摘。再計算が始まった。ならば決着を付けるのも公開の場であるべきなのに、島崎氏に結果を伝えたのは密室だった。再計算結果を島崎氏に伝えたのは規制委事務局の職員。田中氏は記者会見で島崎氏の反応を尋ねられると「結果を見て安心したと言っていたと報告を受けた」と述べた。実際には、島崎

あり、誤っていると指摘した。島崎氏の簡易計算では、最大一五五〇の程度になる可能性があるといっている。見直せば、現在の基準地震動は超えてしまうだろう」と述べた。

規制委は、検証で得られた地震動は最大加速度六四四で、基準地震動を下回るため、見直す必要はないとしている。

## 「石棺」表現 修正を指示

林経産相

林幹雄経済産業相は十五日の閣議後の記者会見で、

氏は規制委の結論に納得しておらず、反応は間違っていると公表された。

島崎氏は「誤解を解くために見解を公表したい」と、早急に記者会見を開くことを事務局に要望した。だが、事務局は田中氏と島崎氏が公開の場で面談する方が先と判断。会見ではなく、十九日に面談の日程を入れた。島崎氏の発言を事前に抑制する狙いなどの疑念を招きかねない対応だ。

(大野幸志)

原子力損害賠償・廃炉等支援機構が、東京電力福島第一原発事故の廃炉作業の新たな「戦略プラン」で建屋をコンクリートで覆う「石棺」に言及したことに関し、「誤解を招かない表現に修正するよう機構に指示した」と明らかにした。

機構は指示を受け、石棺に関して言及した部分を修正したプランを週明けにも公表する方針。同日、経産省を訪れた福島県の内堀雅雄知事と会談した高木陽介経産副大臣も「国として石棺で処理する考えは一切ない」と強調した。

内堀知事は会談で、石棺への言及について「福島県民は非常に大きなショックを受けた。(住民帰還などを)諦めることと同義語だ」と強く非難。避難指示の解除が徐々に進む中、帰還するか迷う住民に不安を与え、風評被害の払拭などにも影響が及ぶと訴えた。

## 「原発依存から脱却を」

### 再稼働反対の伊万里市長

九州電力玄海原発(佐賀県玄海町)の再稼働に反対を表明した同県伊万里市の塚部芳和市長は十五日、共同通信のインタビューに際し「重大事故が起きたら取り返しがつかない。原発依存から脱却し、原発に代わるエネルギーに切り替えていくべきだ」と強調した。

伊万里市は玄海原発の三十キロ圏にある。塚部市長は九電が二〇一六年度内の再稼働を目指していることについて「原発が止まって五年が経過しても市民生活に

大きな影響はなかった」と指摘。「再稼働しても市にとって何のメリットもない」と述べた。

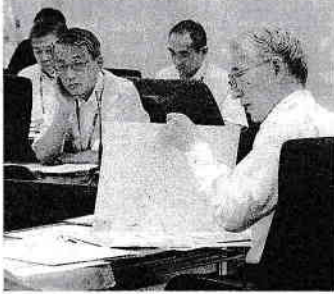
原発の再稼働には地元同意が必要だが、玄海原発の場合は佐賀県と玄海町が対象になり他の三十キロ圏の自治体は外れるとみられる。塚部市長は「同意権が与えられていないので、こちらの方で止める」とはできないと話す。一方、市民の不安を代弁し、九電により安全な運転を講じるよう働きかけると話した。

# 大飯地震動

# 規制委不適切と認める

## 再計算 評価方法は変えず

関西電力大飯原発(福井県)の地震動を巡り、過小評価している主張する原子力規制委員会の島崎邦彦前委員長代理と田中俊一委



原子力規制委員会の田中俊一委員長(左)の前で、意見を述べる島崎邦彦前委員長代理(右)。19日午後、東京都港区で

員長らが十九日面談した。田中氏は、規制委による再計算が不適切だったと認めながらも、従来の評価方法は維持する考えを示した。二十日の定例会合で、五人の全委員で協議する。島崎氏は、関電が用いた計算式だと、垂直に近い断層では地震動を大幅に小さく評価すると指摘。規制委は別の式で再計算し、関電の数値を下回っていたことから、十三日の定例会合では、大飯原発が想定している地震動は妥当で見直す必要はない、と判断した。

十九日の面談は、規制委の判断に異論を唱えた島崎氏から直接意見を聴くために開かれた。

席上、再計算を担当した職員らは、式を変えようと、断層の総面積よりも、ずれて強い揺れを生む部分の面積の方が大きくなるなど多くの矛盾があり、再計算の結果は無理に出した数字だったと明らかにした。この説明に田中氏は「できないことをやってしまった。前の委員会ではいいだろうと申し上げたが、そこも含め議論する必要がある」と述べた。

と述べた。ただ、評価方法の見直し「十分にはまわっていない」との認識を示した。なごとして、変更は難しい印象を受けた。

# 大飯の地震動 再議論へ

## 規制委 計算結果に不備

2016.7.21 東京  
関西電力大飯原発(福井県)の想定地震動が過小評価されているかどうかを原子力規制委員会が再計算した問題で、規制委は二十日、判断の根拠となる同委事務局の再計算には多くの仮定が含まれ信頼性が低いことから、議論のやり直しを決めた。

この問題では、前委員長代理の島崎邦彦東大名誉教授が、関電が採用する計算式では垂直に近い断層で地震動を小さく評価すると指摘した。規制委は別の計算式で地震動を再計算した結果、関電が出した地震動より小さな値となり、規制委は十三日の会合で「評価方法を見直す必要はない」と判断した。

その後、事務局が入力値を「工夫」して再計算したことが判明。単純に式を入れ替えるだけでは矛盾が生じるため、できるだけ地震動が大きいくなるようにして

「これでは恣意的で信頼できない計算だったこと」になる。二十日の会合では、委員から「ショックだった。説明を聞いてみると、科学を逸脱したと感じた。もしそうなら、何をやっているのか分からなくなる」と厳しい指摘も出た。規制委は次回会合で、ど

とも印象つけた。

(大野孝志)

# 規制委の大飯地震動再計算

## 島崎氏批判「納得せず」

2016.7.15



島崎氏は、小評価された可能性を指摘

2016.7.15 京 関西電力大飯原発(福井県)の基準地震動(耐震設計の目安となる揺れ)が過小評価された可能性を指摘

張。東京電力福島第一原発事故後に行われた安全評価(ストレステスト)で、炉心冷却が確保できなくなる下限値として関電が示した一・二六〇ガルも上回る。

島崎氏は、震源の断層面積から地震規模を算出する「入倉・三宅式」を大飯原発の震源など地表に対して垂直に近い断層に適用すると、地震規模を過小評価すると指摘。

規制委は今回、断層の長さに着目した「武村式」で計算して数値を比較。その結果、入倉・三宅式から導いた地震動は最大加速度二・五六ガル、武村式では同六四四ガルと、島崎氏の指摘が正しいことが判明した。

島崎氏は、規制委が入倉・三宅式で出した三五六ガルは、関電が同じ式で計算した五九六ガルを下回ることも指摘。関電が「不確かさ」を上乗せし数値に余裕を持たせた八五六ガルを下回ることを理由に見直しを不要とした判断を問題視している。

# 大飯の地震動「見直しは不要」

### 規制庁再計算「過小評価」否定

2016.7.13 東京新聞

関西電力大飯原発(福井県)の基準地震動(耐震設計の目安となる揺れ)が、計算式の不備が原因で過小評価されていると指摘された問題で、原子力規制庁が別の計算式で再計算し、見直す必要はないとの結果を取りまとめたことが、関係者への取材で分かった。

十三日の原子力規制委員会の定例会合で報告する。規制委の前委員長代理、島崎邦彦東京大名菅教授(地震学)が、規制委に再計算を提案していた。

島崎氏は、入倉孝次郎京都大名菅教授らが提唱し、震源の断層面積から地震の規模を算出する「入倉・三宅式」を問題視。震源の断層が地表に対して垂直に近い場合、断層の長さに着目した武村雅之名古屋大教授(地震学)の「武村式」などに比べ、地震規模が四分の一程度に小さくなると指摘している。

規制庁は今回、武村式を使って再計算。その結果、現状の最大加速度八五六ガルを下回り、見直す必要はないとの結果が得られたという。

大飯原発の基準地震動は、島崎氏が在任中に指揮した審査で了承された。



### 原子力規制委

# 大飯地震動「見直し不要」

## 過小評価指摘 早期幕引き図る

原子力規制委員会は二十七日、関西電力大飯原発(福井県)で想定する地震動が過小評価されているとの指摘を巡り、関電の手法は妥当で、現状では見直さないことを決めた。原発の安全性を考える上で、極めて重要な議論だったが、

「この問題が解決しないと、新基準の審査結果が出せない」と、早期の幕引きをした。議論の発端は、大飯原発のように震源断層が垂直に近いと、関電の計算式では地震動を数分の一に過小評価するとの前規制委員長代

理の島崎邦彦東大名誉教授からの問題提起。規制委事務局は、別の式で再計算を試みた。その過程で浮かんだのは、計算には多数の値が使われ、設定によって地震動の値はいかようにも出せること、規制委も電力会社の計算内容

を完全にはつかみ切れていないことだった。

別の式を使えば関電の値より大きくなるはず。その見込みに合わせようと、事務局は断層のずれる面積などの値を操作し、無理に計算を進めたが、規制委メンバーからは「科学を逸脱している」と指摘された。関電と同じ式を使った結果も出したが、同等の値になるはずなのに、半分以下と大きな開きが出た。事務局は「関電とは、地震波を合成する際のプロセスが異なるためではないか」と釈明

している。

地震動をはじく式は、過去の地震をうまく説明し、予測に活用しようとする多様なものが考案されてきた。ただし、見えない地下を相手にする上、過去の事例から外れた地震も起きてきた。少なからず誤差が生じることは避けられない。

誤差を見越して強度を高め「想定外」をなくするのが新規制基準の柱の一つ。規制委は連動する断層の長さなどを「安全側で審査している」と、評価手法は見直さないと結論づけた。だが、全

国で起きている原発再稼働の訴訟では、まさに過小評価か否かが重要な争点。今回の一件は、裁判にも影響を与えそうだ。(山川剛史)